

各団体による飼料増産に向けた取組状況

資料3

(平成17年8月31日現在)

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
全国農業協同組合連合会	飼料増産運動	飼料増産への取組み推進。	全国・地域飼料増産行動会議等への参画。 自給飼料関係補助事業の実施・推進(説明会の開催)。	全国飼料増産行動会議・幹事会への参加 地方農政局飼料増産行動会議への参加 飼料増産行動計画の普及・啓蒙及び自給飼料関係補助事業の実施・推進(北海道、東日本、西日本、九州各ブロック及び主要畜産県で説明会を開催)	全国飼料増産行動会議・幹事会への参加 地方農政局飼料増産行動会議への参加 飼料増産行動計画の普及・啓蒙及び自給飼料関係補助事業の推進・実績まとめ(各ブロック及び主要畜産県で実施)	
	飼料作物の生産拡大	発酵粗飼料用稲等飼料作物の普及推進。	国産粗飼料増産対策事業等補助事業説明会の開催。 国産粗飼料主体のTMR生産供給の普及。	国産粗飼料増産対策事業等補助事業について、ブロック・主要畜産県で説明会を開催 国産粗飼料主体のTMR生産供給の事例などを紹介・普及啓蒙	補助事業の推進・実績まとめ(各ブロック及び主要畜産県で実施) 稲発酵粗飼料に関する研究機関成果情報の提供	
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進。	国産粗飼料増産対策事業等の円滑な実施。 主要実施県連等への説明・推進。	国産粗飼料増産対策事業等補助事業について、ブロック・主要畜産県で説明会を開催 国産稲わらに関する情報提供、各経済連・県本部、農協等を通じて稲わら収集供給組織に対して収集拡大を要請	補助事業の実施計画・申請と併せて、各経済連・県本部を通じて農協・事業実施者に対して収集拡大を推進・実績まとめ(各ブロック及び主要畜産県で実施)	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクターの育成・定着化。	飼料増産受託システム確立対策事業等の円滑な実施。 主要実施県連等への説明・推進。	飼料増産受託システム確立対策事業について、各ブロック・主要畜産県で説明会を開催・推進 飼料作物生産・堆肥還元関連作業の受託が増加見込み	補助事業の実施計画・申請と併せて、各経済連・県本部を通じて農協・事業実施者に対して新規取組大を推進・実績まとめ(各ブロック及び主要畜産県で実施) 県段階コントラクター協議会立ち上げ協力、コントラクターに関する事例等情報の提供	
	消費者の理解醸成	国産粗飼料を活用した畜産物生産・供給の普及推進。	国産粗飼料増産対策事業等の活用を含めた畜産物生産・供給の推進。	国産粗飼料増産対策事業等の活用を含めた畜産物生産・供給の推進 稲発酵粗飼料を給与した牛肉鮮度保持効果等情報提供	自給飼料を活用した畜産物生産事例の事例紹介等普及啓蒙 紹介等普及啓蒙	
	全国酪農業協同組合連合会	飼料増産運動	自給飼料の有利性や高生産性を理解させるとともに、トウモロコシを見直し、普及を啓蒙。	昨年同様、展示園場の設置や研修会の開催、情報誌等での啓蒙、補助事業を通じて、会員農協・生産者を巻き込み展開。	本会研修所にて、指導・購買担当農協職員との研修会を開催する。自給飼料栽培技術をはじめ、最近のトピックス、園場研修では、実際のトウモロコシやアルファルファを体験する。8月24～27日に実施。	会員職員のみでなく、自給飼料の普及が可能な酪農家の参集を得て、啓蒙活動を行う。
飼料作物の生産拡大		展示園場や自給飼料栽培研修会、稲発酵飼料給与確率事業を中心とした取組を実施。	研修会を中心に自給飼料の有利性を強調し、展示園場では現地研修にて栽培技術の普及を行い、会員組合職員、生産者を啓蒙。	トウモロコシを中心とした展示園場を全国8カ所で展開し、自給飼料の有利性をアピールする。また、稲発酵飼料の精密分析値を配布し、普及活動を行う。(その他参照)	展示園場の取組の仕上げに研修会を予定し、現地検討会だけでなく、総合的な自給飼料の利用についてアピールする予定。	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考	
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容		
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わら緊急確保対策事業の取りまとめと環境対策に絡めた稲わら収集の指導。	環境対策を中心とした研修会を通して、堆肥交換や稲わら収集に連携した指導を行い、国産稲わら利用を啓発。	国産粗飼料増産対策事業の取りまとめを行った。稲ワラ収集については、補助対象面積では減少しているが、実際の収集面積は増加していると思われる。糞尿処理の研修会を開催し、堆肥生産通じ水田へも還元するよう指導中。	補助事業の継続。引き続き、環境対策の研修会を通じて、堆肥生産、水田への還元を通して国産稲ワラ利用の啓蒙を図る。		
	放牧の推進				放牧サミット等のイベント参加や技術情報の収集を通じて、会員へ情報提供できる形で構築していく。		
	飼料生産の外部化・組織化の推進	補助事業を核に生産組織の育成・整備を図る。	指導者の育成(コントラクターアドバイザー研修への参加)。必要な地域に生産組織の設置指導を実施。	飼料生産受託システム確立対策事業の取りまとめを行い、面積で10%強の増加を見ている。生産組織の設置にむけ、指導・助言を行っている。	コントラクターアドバイザー研修等への参加で、指導担当者を育成し、さらに生産組織の整備を図る。		
	生産性の向上	地域を限定し、核になる農家を中心に展開し、少ない労力で最大の波及効果を狙う。	自給飼料生産地帯、熱心な指導者、波及効果のある酪農家を選定し、自給飼料の普及を行い生産性の向上を実施。	上記、展示圃場等に絡んだ研修会にて生産性の向上のための普及活動を行っている。	継続して活動予定。		
	消費者の理解醸成	消費拡大と安全性を中心に消費者サイドとの交流を図る。	牛乳工場を運営している会員農協の活動を通して、国産粗飼料を利用した酪農に理解をいただき、消費拡大と安全性の理解醸成を行う。	自給飼料を核に、牛乳のPR可能な会員と共に消費活動を構築中。	国産粗飼料のみならず、国産の未利用資源を利用して、自給率の向上とあわせた消費拡大、安全性の理解醸成を図っていく。		
	その他			2004年産の稲発酵飼料の精密分析値を配布し(5月)、最新の飼料設計プログラムのフィードライブラリーに追加。稲発酵飼料を利用した飼料設計に役立て、普及に貢献した。			
全国開拓農業協同組合連合会	飼料増産運動	飼料増産への取組みの推進。		各ブロック業務会議において飼料増産に向けた取組みを推進をする。	現状の活動を継続する。		
	飼料作物の生産拡大	耕畜連携による推進の継続。	堆肥と稲わら交換による稲わらの自給拡大や耕種農家と連携した飼料作物の生産を推進。	各ブロック業務会議において国産粗飼料増産対策事業の内容について説明し活用を推進する。 ブロック業務部課長会議にて事業対象会員より状況報告を受けると共に、耕畜連携による安心して利用できる粗飼料の安定的確保について啓発。			
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用拡大の推進。	引続き、飼料生産組合との飼料用稲わら及び稲発酵粗飼料の提携及び堆肥交換などによる耕畜連携による稲わらの利用拡大。	各ブロック業務会議において事業対象会員より状況報告を受けると共に、耕畜連携による安心して利用できる粗飼料の安定的確保について啓発。 16年度同様、肥育農場と稲わら生産者と取組みについて協議した。	肉牛農家にとつて不可欠である稲わらの必要性、耕種農家にとって有機物としての堆肥利用を耕畜それぞれに理解してもらうための一層の啓発。		

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	放牧の推進			傘下の農協と共に公共牧野への放牧を推進した。	未利用農家に放牧の優位性について、説明推進を行なう。	
	飼料生産の外部化・組織化	飼料増産受託システム事業への参加。	TMR調整供給作業で150haを希望。	受託システム確立事業への参加に至らなかったが、コントラ組織でのTMR調整供給作業は実施。		
	生産性の向上				青森地区において参加農協とコントラクター利用を促進する。	
	その他			デントコーンのラップサイレージや不耕起栽培などの事例を紹介した。		
全国畜産農業協同組合連合会	飼料増産運動	コントラクターと飼料作付け農家との連携をスムーズに行う為に事業の説明会を開催。	飼料自給率の向上を図るため、飼料生産に係る作業の効率化及び低コスト化を図りつつ、労働軽減を促進するコントラクターを育成、強化。	県事業推進会議への参画。 平成17年度事業計画で取組み。 平成17年度事業推進会議で検討。	・先進事例等の情報伝達。 ・アンケート調査への協力。 ・コントラクター組織の育成、自給飼料の利用等の普 ・耕畜連携を利用した飼料作物の推進。	
	飼料作物の生産拡大	継続的な取組みと面積の拡大及び地域的取組みに関係組織との連携を図る。	・実施農家の実績と効果の周知。 ・給与技術・給与内容の交流。 ・今年度の課題についての検討会及び指導等の実施。 ・稲発酵粗飼料実証展示に関する説明会の実施。	・国産粗飼料増産対策事業において稲発酵粗飼料給与実証を行なうことで、転作田に飼料用稲の作付けを推進。	・サイレージ調製・給与技術の高位平準化。 ・耕種農家の土地利用方法の選択、採算性及び畜産農家の利用量を増やすことによる、作付け面積の拡大推進。 ・飼料用稲品種を使用することによる収量の確保及び反収の向上推進。 ・飼料としての価値(栄養価)の向上及び嗜好性改善のための適期刈り取り及び調整。 ・稲発酵粗飼料の給与実証の現地検討会の開催。	
	国産稲わらの利用拡大	短い稲ワらの需要が多いため、今年度より肥育農家の需要に合わせた形状の稲ワら提供を検討。	稲を刈り取る際にカッターの刃を抜いて短くカットする等の処置を行い、需要に合った形状の稲ワらを提供。	・自家利用推進、堆肥との交換等による収集促進。 ・補助事業を利用し、利用されていなかった稲わらを収集集団を通じ、畜産農家へ供給する体制の整備。 ・国産稲わらの需給調整会議の開催。	・国産粗飼料増産対策事業を拡充による、未利用地の活用推進。 ・現在の供給体制の拡充のための、稲わらの収集集団の育成。 ・平成17年9月より粗飼料生産の開始。 ・粗飼料の安定供給のためのハウスの増設。	
放牧の推進	各牧野組合と協議し放牧頭数の増頭を目指すとともに、広域周年放牧を実施するため水田放牧を活用し、転作水田の有効利用を図る。	放牧事業の普及活動を行うための事前説明会や、放牧に興味をもたれている農家の要望の取りまとめを行い、それに伴った会議等を開催。	・県員事業での遊休農地での放牧開始。 ・畜産草地種子協会事業での桑園放棄等での放牧開始。 ・未利用草地の利用促進。	・既実施農家等の実態の把握。 ・関係機関との協同による研究会・研修会等の開催 ・預託事業を推進し、放牧頭数の増頭。		

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
全国肉牛事業協同組合	国産稲わらの利用拡大	収集組織は10から3に減少。従来どおり国産稲わら重視を組合員に啓発する。	当組合総代会、理事会で取組内容実績等を報告。現地指導を年2回各2カ所、計4回開催。	1. 5月の理事会、総代会で国産稲わら確保促進事業の実績報告。 2. 平成17年度同事業の打合せを宮城県で開催(8月)。 3. 平成17年度の実実施計画は2営農集団、1有限会社で1,705トン	国産稲わら確保促進事業が終了した営農集団と情報交換を行い、稲わらの収集供給体制の維持を図る。	
	放牧の推進	九州、東北、北海道において公共牧場を確保し放牧中心の子牛生産に取り組む。	繁殖雌牛を預託方式によって公共牧場に預託し、生産子牛を組合員(生産集団)が引き取り、肥育素牛として飼養。	1. 地方農政局等を通じて利用可能な公共牧場の調査を実施。この結果、17年度から宮城県公社と肥育素牛の契約生産を開始 2. (社)日本草地畜産種子協会を通じて1,055カ所の公共牧場に繁殖雌牛の預託利用の可能性を紹介中。 3. 17年度から預託利用可能な北海道の公共牧場において、組合員による公共牧場利用現地検討会(9月)開催案内を組合員に送付した。	全国の利用可能な公共牧場において、組合員による繁殖雌牛の預託を行い、肥育素牛の生産を展開。	
(社)全国農地保有合理化協会	飼料増産運動	前年度にならった、行動を検討。	1は東京で、5月24～25日/・4はブロックで、6月上旬/・5は、6月下旬発刊/・6は沖縄県下で、10月下旬/・7は東京で、2月中旬で、実施を検討。	飼料自給率向上に関して、 1. 5月10日(日本郵政公社共用会議室)と5月13日(ホテル・ルポール麹町)の行動会議等で、岩手県農業公社が取り組む「県内産粗飼料生産・流通体制支援事業」の実態を説明、 2. H17年5月24～25日(国立オリンピック青少年総合センター)において全国の合理化事業担当者会議を開催、都道府県公社職員約60名に対し、飼料増産運動及び行動計画や県農業公社の事業参加協力を要請、 3. 7月29日「公畜協だより」35号(全国公社営畜産事業推進協議会広報誌)をもって、耕畜連携の橋渡しを関係県農業公社等に積極的な取組を推進、 4. 8月24日(厚生会館)公社選出常任理事・企画委員合同会議において、「新たな推進プラン」で担い手に対する農用地の利用集積を基本とした事業の推進、関係機関・団体との連携強化、役割の明確化等を検討。	5. 9月21日(山口県下)遊休農地等活用調査の現地検討会を開催、また(社)日本草地畜産種子協会の開催「放牧サミット」に参加、畜産的土地利用集積について調査検討会を実施、 6. 9月27日(都内:日本農研ビル)「飼料増産推進上の役割・公社の将来業務等」について、関係公社と生産局畜産部関係者で勉強会の開催、 7. 11月17日(沖縄県下)全国公社営畜産事業推進協議会の開催で、飼料生産等利用拡大のための現地研修会を実施。	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
(社)全国農業改良普及支援協会	飼料作物の生産拡大	中山間地域における飼料イネ増産に係わる実証調査を実施する。また、耕畜連携による自給用飼料作物の効率的な栽培技術と供給システムに係わる実証調査を実施。	島根県益田市:小型ホールクロープ収穫機等を活用した収穫調製作業の機械化と作業体系の実証を行う。熊本県人吉市:前年度の結果を踏まえ、飼料イネの機械化作業体系の検討を実施。秋田県美郷町、群馬県前橋市、鳥取県倉吉市、島根県邑南町、宮崎県都城市においては、コーンサイレージ等に係わる栽培技術と供給システムに関する実証を行う予定。	各地区において普及指導センターを中心に実証調査を実施中。また、7月～10月にかけて各地区において、生産者や関係者による現地検討会を開催。	各地区での成績検討会実施のほか、18年2月に東京において実証調査担当普及指導員等による最終成績検討会を開催する予定。	
	その他	前年度同様、飼料増産に係わる意識を普及組織等にPR。	畜産草地研究所等関係機関と飼料イネに係わる情報交換会等を指導者や研究者向けに開催。	情報交換会の内容等検討中の段階。	18年3月に飼料イネ等の研究・普及に関する情報交換会を畜産草地研究所等関係機関と開催予定。	
(社)中央畜産会	飼料増産運動	畜産関係団体等に対し、飼料増産に向けての行動等について周知徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議等の17年度活動方針を地方会員に送付するとともに、地域関係者に普及啓発を要請。 ・関連資料を作成するとともに、関連会議の開催の都度、関係資料、決定事項等を送付し、地方会員の地域活動の参考に資する。 ・本会の主要会議で関係資料の提供等を行い、地域での協力を要請。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中央の活動方針等情報の提供 ・「平成17年度第1回全国飼料増産行動会議」の配布資料を47都道府県の地方会員等に伝達するとともに、同資料の内容につき地方での普及啓発の協力を依頼。 ・中央団体(全農)により作成された飼料増産関係のパンフレットその他の資料を地方会員に伝達し、地方での普及啓発の協力を依頼。 2. 中央畜産会広報誌「畜産コンサルタント」の特集等 同誌の平成17年6月号において、「粗飼料だって地産地消」として特集記事を掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 優良畜産経営事例発表会 自給飼料関係の事例を含む標記発表会を実施(17年10月)。 2. 畜産大賞表彰事業 自給飼料関係の受賞項目を含む標記表彰を実施(18年2月)。 3. 優秀畜産表彰・普及定着化推進事業 畜産大賞受賞者、各地域の生産者等の参集を得て、「優秀畜産表彰中央情報交流会」を開催し、地域資源を有効に活用した飼料の利用と畜産物生産等について、情報・意見交換を実施(時期未定)。 4. 中央畜産会議広報誌「畜産コンサルタント」の特集等 同誌の11月号において飼料増産関係の特集記事を掲載。 	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	飼料作物の生産拡大	引続き、飼料増産に重点を置いた補助事業を推進。	補助事業の活用にあたり、特に繁殖経営において可能な限り自給飼料、国産稲わらの利用に取り組む。	補助事業の活用 補助事業(低コスト肉用牛生産特別事業及び新規参入円滑化対策事業)の採択に当たり、飼料自給率の高い経営体を含む地区優先採択。それぞれ8地区、20地区について事業採択し、既に内示済み。	両事業の採択地区において事業の実施。	
	放牧の推進	東北、関東、九州農政局のブロックで引き続き検討会を開催。	肉用牛放牧を定着させるための施設の整備、放牧子牛のメリットを購買側の肥育業者に理解させるための手法等について検討を実施。	肉用牛経営に関する検討会の開催等 東北、関東、九州農政局及び沖縄開発庁の各ブロック単位で標記検討会を開催し、繁殖雌牛の増頭のための条件整備を検討。 これらの経過を踏まえ、各県段階において、それぞれ所要の検討を実施。 また、中国四国ブロックでは上記検討会を終了し、生産者、生産者団体、行政の参集の下で、肉用牛の放牧による耕作放棄地や転作田の利用を促進するための行動会議を開催。この結果を踏まえ、管内各県において放牧の具体的推進方策等に関する検討を実施。	東北、関東、九州農政局及び沖縄開発庁のブロックで引き続き検討会を開催する予定。 また、新たに北陸、近畿農政局のブロック単位でこの種検討会を開催する予定。	
(社)中央酪農会議	飼料増産運動	1. 指定生乳生産者団体へのパンフレット等の配付 2. 会議資料配付と取組趣旨、内容等の周知	資料等の配布を行い、指定団体及びその会員団体、生産者の飼料の自給率についての意識の向上を図る。	1. 実務責任者会議において、会議内容及び、飼料自給率につき意識向上を促す説明、取組の促進 2. 指定団体会員組織への取組強化の周知	1. 指定生乳生産者団体へのパンフレット等の配付による周知 2. 会議資料配付と取組趣旨、内容等の周知	
(社)全国肉用牛振興基金協会	放牧の推進	地域肉用牛振興特別対策事業は地域の自主性と創意工夫を活かした多様な肉用牛生産の取組を展開することとしており、メニューの大きな柱として、遊休農地等を利用した日本型放牧の推進、地方特定品種の放牧利用が位置づけられている。	放牧の推進を図るため、具体的な内容については、地域の実情に即した取組みが行われるが、放牧地電気柵等簡易施設の整備、放牧利用地の維持管理費等16年度の実績以上の計画があるものと考えている。	平成17年度地域肉用牛振興対策事業実施計画申請書が提出され、現在取りまとめの段階であるが、遊休農地等を活用した日本型放牧の推進(電気柵整備等)が9県、地方特定品種等の放牧利用促進。(放牧地の維持管理等)について5県の申請が上っている。	現在提出されている実施計画申請について、9月に実施計画を承認する予定である。	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	その他	平成17年度肉用牛中央研修等において、自給飼料の重要性の観点から研修のカリキュラムに組み入れる。	肉用牛中央研修(島根、福島会場)において、自給飼料関係のテーマで2時間程度計画。	肉用牛中央研修の島根及び福島会場において、地域の草資源を活用した和牛放牧について2時間30分、肉用牛のための上手な自給飼料の栽培・利用技術2時間の講義を行った。		
(社)日本家畜商協会	国産稲わらの利用拡大	15年度事業開始した1生産組合の最終年度である。	当該組合の当初計画数量は約160t。	国産稲わらの利用拡大に努め16年度は当初計画通りの数量(対前年度比106%)を確保できた。		当該事業は本年度で終了するが、各組合とも来年度以降も事業の継続の要望が強く、予算措置がなされた場合は、積極的に取り組んで参りたい。
(社)日本草地畜産種子協会	飼料増産運動	全国飼料増産行動会議の推進方策及び、昨年度の取り組みの結果をふまえて、引き続き関係機関等と連携し、積極的な飼料増産運動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国飼料増産行動会議の開催(5/13) ・飼料増産に係る今後5年間の工程表及び平成17年度の行動計画を検討。 ・飼料増産パンフレットの作成 ・飼料増産に関するパンフレットを作成し、啓発普及を図る。 ・ネットワークの一層の強化 ・協力者ネットワーク構成員に活動強化を呼びかける。 ・「飼料増産ホットニュース」の発行 ・従来どおり月1回の発行を目標とし、情報提供者ネットワークの充実を図るとともにホームページに掲載。 ・情報誌「グラス&シード」3回発行 ・地方農政局飼料増産協議会との共催による飼料増産会議の開催 ・当協会ホームページの充実 ・飼料増産に係る各種調査結果、情報を当協会ホームページへ掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・5/13に開催し、飼料増産に係る平成17年度の行動計画等を策定した。 ・6号(17.4.10発行)～10号(17.8.10発行) ・都道府県畜産主務課長に対し情報提供を依頼(8月24日) ・9月発行で準備中 ・6月～7月にかけて地方農政局等との共催により「飼料増産推進会議」を開催し、地域別の飼料増産運動の行動計画等を策定した。 ・北海道7/14、東北6/10、関東7/1、北陸6/10、東海8/1、近畿7/19、中国四国6/28、九州7/26、沖縄6/20 ・最新の更新は8.31 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発ポスターの作成について検討 ・飼料増産重点地区の取組みを主体的に取り上げ、引き続き月1回を目標に発行 ・年度内に3回発行予定 ・引き続き地方農政局等との共催による「飼料増産推進会議」、「飼料増産現地検討会」等の開催 ・随時更新 	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
			<ul style="list-style-type: none"> ・稲発酵粗飼料売買揭示の利用 地方局等協議会を通じて利用の啓発を図る。 ・飼料増産運動啓発のための新聞掲載の実施 増産運動に絞った記事掲載 ・補助事業通知集の発行 飼料増産を加速するための補助事業の通知集を印刷・配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方農政局等との共催による「飼料増産推進会議」等の機会を通じて掲示板利用の啓発した ・8月29日に印刷完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き利用の啓発に努める。 ・年度末に飼料増産運動の推進記事を掲載 ・関係機関等に配布 	
	飼料作物の生産拡大	飼料用稲種子の増殖・配布、パンフレットの作成・配布 稲WCS用稲の農薬残留調査を行う他、新たに稲WCSの生産・給与マニュアルの改訂を実施。また、飼料用稲種子の利用の普及啓発については、コントラクター等の大口需要者へは直接PRを行う等、強化に努めるとともに需要に見合った増殖を行い、耕畜連携を推進。	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用専用稲種子の増殖配布 新たに育成された「奥羽飼387号」「関東飼215号」を含め7品種、15tの増殖を実施。 ・パンフレットの作成・配布 行政機関、農協等の他コントラクターへ配布。 ・稲発酵粗飼料生産・給与技術マニュアルの改訂 13年度に作成した本マニュアルの改訂版を作成する。 ・ホールクローブ用稲の農薬残留調査 種菌・殺虫剤17成分のWCS内残留調査を行うとともに2成分については乳汁残留調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り播種(3.4ha)され、現状病虫害の発生もなく順調に推移している。(生産見込量17t) ・飼料作物研究所と九州試験地で残留性分析のための稲を移植・栽培し、所定の薬剤処理を実施中。また、乳汁残留調査を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月から配布開始 ・年度内に作成・配布 ・年度内に作成予定 	
	国産稲わらの利用拡大	各種会議及び地方農政局増産協議会等において、国産稲わらの利用拡大に関する啓発を実施。	飼料増産パンフレット等で稲わら確保対策の啓発を実施。		<ul style="list-style-type: none"> ・稲わら確保対策は「飼料増産ポスター」で普及啓発 	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	放牧の推進	<p>「第5回放牧サミット」の開催、公共牧場の実態調査、持続型草地畜産総合支援プログラムの作成、持続型草地畜産牧場の展示、研修、電気柵設置、薬品費、種子代の助成を行う他、新たに低未利用地への導入に適した牧草の品種選定、利用技術の開発、公共牧場の利用率の向上を図るための意向調査と情報の提供、放牧技術の現地指導等を行い、耕作放棄地等における放牧推進に取り組む。</p>	<p>・「第5回放牧サミット」の開催 ・持続型草地畜産支援プログラムの作成の検討 ・低未利用地への導入牧草品種の選定・利用等の技術開発 ・放牧技術の現地指導</p> <p>・持続型草地畜産牧場の展示及び研修 ・柵等の放牧施設及び放牧衛生対策への助成 ・公共牧場の経営実態調査 公共牧場再構築支援委員会の開催、情報の提供。</p> <p>・GISを利用した草地畜産・管理システム及び放牧利用促進支援システムの整備 ・種子造成用シバ品種「たねぞう」の増殖を開始</p>	<p>・専門家による収集資料の検証</p> <p>・平成17～19年度の3年間の事業計画及び初年度の実施計画を検討した。 ・4月より放牧アドバイザーを派遣して放牧に関する現地指導を実施している。これまでに全国13地区に派遣し、現地指導を実施した。</p> <p>・8月4日に委員会を開催し、今後の事業推進方策等について検討を行うとともに、全国の公共牧場に対し、預託受入意向調査を実施した。 ・8月5日に第1回の委員会を開催し、事業推進方策等について検討を行った。</p> <p>・海外増殖元種子生産のため、家畜改良センター長野牧場のほ場2haで種子増殖を開始すべく、(独)家畜改良センターと契約を締結した。</p>	<p>・9月21～22日にかけて山口県下で開催 ・持続型草地畜産の生産基準、放牧畜産物の定義等について検討。</p> <p>・現地からの要請に引き続き対応するため、新たに滝本氏((元)農業技術研究機構理事)を放牧アドバイザーに追加。現時点で、今後、14地区へ派遣予定</p> <p>・全国の公共牧場の実態調査を行うとともに再編の意向がある公共牧場及び公共牧場利用意向がある大規模畜産経営体の詳細調査を行う。 ・モデル地区(十勝東部・阿蘇)において支援システムに係る検証とシステム整備</p> <p>・今秋に採種圃設置を行う。</p>	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	<p>全国コントラクター情報連絡会議の開催、コントラクター実態調査を行う他、新たにGISを活用したコントラクター支援システムの整備を行う等、コントラクター組織の拡充に取り組む。</p>	<p>・全国コントラクター情報連絡会議の開催(3月) 行動計画に基づく事例紹介や組織設立手法等の検討 ・コントラクター利用の有利性実態調査 都府県3地域を対象に調査、内地3地域を対象にとうもろこしサイレージ、稲WCS等のコスト算定を実施。 ・GISを活用したコントラクター活動支援システムの開発整備 コントラクターが管理する草地において、GISを活用した、草地管理台帳、収穫適期予測等の支援システムの整備を実施。 ・コントラクター全国協議会への加入推進及び各府県におけるコントラクターの組織化 17年度には数県がコントラクター全国協議会への加入が見込まれる。</p>	<p>・調査対象組織・内容等を検討</p> <p>・8月5日に第1回の委員会を開催し、事業推進方策等について検討を行った。</p>	<p>・平成18年3月、東京で開催</p> <p>・調査結果の取りまとめ</p> <p>・モデル地区(鹿追町・菊池市)において、支援システムに係る検証とシステム整備</p> <p>・9月6日栃木県コントラクター協議会設立 ・山梨県及び千葉県で地方協議会設立予定</p>	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	生産性の向上	<p>草地畜産コンクールの開催、草地更新への助成、優良品種の実証展示、品種ナショナルリストの作成、飼料作物の海外契約採種、飼料作物種子の検査等を実施し、飼料作物の生産性向上に努める。</p>	<p>・「全国草地畜産コンクール」表彰式の開催(6/23)</p> <p>・草地更新への助成</p> <p>・飼料作物品種ナショナルリストの作成 都府県における飼料用とうもろこしについて作成。</p> <p>・優良品種の実証展示</p> <p>・飼料作物栽培利用技術促進研修会の開催</p> <p>・草地管理指標の改定 草地の土壌管理及び施肥編についての改定の取り組み。</p> <p>・草地開発整備事業計画設計基準改定の検討 改定の内容について検討を実施。</p> <p>・飼料作物優良品種の海外契約採種</p> <p>・飼料作物種子検査の実施</p>	<p>・6月23日石垣記念ホール(三会堂ビル)において、220名の関係者の参集のもと開催し、表彰式、事例発表、パネルディスカッション「草地畜産コンクール受賞者に学ぶ飼料増産の取組み」を実施した。</p> <p>・トウモロコシ2品種、ローズグラス1品種を5ヶ所で実証展示中。</p> <p>・基本施設部会、利用施設部会の委員候補者選定済。</p> <p>・17草種875tの海外契約採種契約</p> <p>・計画2,425トンに対して1,294トンを検査済、進捗率約53%</p>	<p>・コンクールの表彰対象にコントラクター等を追加することを検討</p> <p>・都府県の飼料用とうもろこし品種について作成</p> <p>・検討会を開催し、改定内容を検討する。</p> <p>・中間報告書を作成</p>	
	消費者の理解醸成	<p>ふれあい牧場の受入体制の強化のための支援、草地畜産理解醸成手法等の検討、「消費者の部屋」での展示、とうもろこし種子のスターリンク等遺伝子組換種子の混入検査等草地畜産の良さを消費者に理解してもらう取り組みを行う。</p>	<p>・ふれあい牧場の受入体制の強化 ふれあい牧場サポーターの養成及び研修会等の開催</p> <p>・放牧畜産物が持つ機能性成分の普及啓発 昨年度明らかになった放牧畜産物が持つ機能性成分について普及啓発を実施。</p> <p>・草地畜産理解醸成手法等の調査</p> <p>・「消費者の部屋」等で「ふれあい牧場」の展示 ふれあい牧場での体験学習についての児童向け教材の作成・配布。</p> <p>・スターリンク等遺伝子組換種子の混入検査</p> <p>・草地の地球温暖化防止効果調査の実施</p>	<p>・ふれあい牧場協議会総会終了後(6/15)ふれあい牧場の活動強化に関するアンケート結果の検討を行うとともに、今後のふれあい牧場協議会のあり方等について検討した。</p> <p>・放牧畜産物の機能性成分の検証と普及・啓発方法について道県事業実施団体と検討。</p> <p>・7月29日、消費者委員等による千葉県下における資源循環型畜産について養豚農家等の現地調査を実施</p> <p>・8月6～7日「世田谷区民祭り」に出展</p> <p>・平成16年11月～17年7月上旬に177ロットを実施し、17年11月から新しい検査依頼に対応する。</p>	<p>・ふれあい牧場サポーター養成研修等のテキスト作成及び児童向け教材の作成等</p> <p>・10月8～10日「畜産フードフェア」に放牧畜産物(牛乳・乳製品)を出展予定</p> <p>・9月13～14日(福島県下)、10月14日(埼玉県下)、10月26～27日(鹿児島県下)の現地調査を計画</p> <p>・農林水産省「消費者の部屋」において展示</p> <p>・全国の草地の炭素蓄積量について推定マップを作成する。</p>	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
(独)農業・生物系特定産業技術研究機構畜産草地研究所	飼料増産運動	引き続いて実施予定。	16年度に準ずる。	幹事会等への参加		
	飼料作物の生産拡大	<p>1. 飼料イネの情報交換会などは17年度も実施予定。</p> <p>2. 畜産草地研究所資料「飼料イネ」の改訂版発行。</p> <p>3. 稲発酵粗飼料の生産・利用マニュアル改訂版発行への協力。</p> <p>4. トウモロコシF1品種「長交C949」の平成18年度播種用に2トンを探種。</p> <p>5. トウモロコシF1品種「長交C949」を含む親自殖系統の民間への開放。</p> <p>6. 革新的技術の普及活動。</p> <p>7. 前年度課題提起を受け、高度先進技術研修として「飼料自給率向上に向けてトウモロコシを復活させる技術的方策」を草地研究センターにおいて実施。</p>	<p>1. 飼料イネの研究・普及に関する情報交換会、稲発酵粗飼料出前研修会、日韓飼料イネ国際セミナー(開催地は韓国を予定)などの開催。</p> <p>2. 14年度発行の畜産草地研究所資料「飼料イネ」について、その後の最新技術を掲載した改訂版を発行予定。</p> <p>3. (社)日本草地畜産種子協会が「稲発酵粗飼料の生産・利用マニュアル」改訂版を発行する場合に製作への協力。</p> <p>4及び5. トウモロコシ10系統以上の新規親系統の民間での組み合わせ能力検定。</p> <p>6. 革新的農業技術習得研修「畑作用ロールベラーを用いた飼料イネのサイレージの調製・給与」を開催。</p> <p>7. 9月6日から3日間、細断型ロールベラーによる実作業を含むトウモロコシ収穫調製技術講習を実施。さらに適応品種の選定から調製給与に至る利用技術の講義・見学も実施し、包括的な最新技術を講習して生産拡大に資する。</p>	<p>1. 8月1, 2日に飼料イネ研究連絡会を開催した。出前研修については兵庫、富山、山形、愛媛で開催した。9月28, 29日に日韓飼料イネ・セミナーを韓国において開催する。</p> <p>4. 予定どおりに採種見込み</p> <p>5. Na28等4親系統が親系統として優良と判明。</p> <p>6. 10月に稲発酵粗飼料に関する高度先進技術研修を行う。</p> <p>7. 前年度課題提起を受け、高度先進技術研修として「飼料自給率向上に向けてトウモロコシを復活させる技術的方策」を草地研究センターにおいて実施する。について、資料を作成し準備を進めている。</p>	<p>1. 活動を継続する</p> <p>4. 継続して採種</p> <p>5. 4親系統ヲ花粉親にして240F1を作成して評価・選抜</p> <p>7. 9月6～8日に実施する。受講者8名。</p>	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	放牧の推進	<p>1. 従来通り「水田里山放牧推進協議会」の事務局を畜産草地研究所(那須)に置き活動を継続。</p> <p>2. 現地プロジェクト研究において、放牧導入のための問題解決と導入効果の検証を継続。</p> <p>3. 放牧の持つ多面的な機能を評価し、放牧普及を支援。</p> <p>4. 16年度に引き続き長野県の実証事業「牛で農地をよみがえらそう」と連携して、現地実証実験を実施。</p> <p>5. 小規模移動放牧マニュアル(草地管理・利用編)の作成。</p> <p>6. 第5回放牧サミットの共催</p>	<p>1. 情報の交換、現地検討会、技術情報交換会等を計画し、水田里山放牧の推進に繋げる。</p> <p>2. 生産者と連携した現地プロジェクト研究の中で、問題解決と導入の影響評価を実施。</p> <p>3. 放牧が低投入高生産方式の技術であること、生物多様性保全機能を有することを具体的なデータをもとに科学的に提示。</p> <p>4. 17年度は新たに5カ所を増設の予定。小規模移動放牧技術の普及と普及する過程で発生する問題の解決を図る。</p> <p>5. 14年にマニュアル(基礎・開牧編)を発行したが、その後の研究と現地実証試験から得られた放牧草地の管理・利用技術、繁殖牛の管理技術及び放牧施設等を盛り込んだマニュアルを発行予定。</p> <p>6. 放牧サミットの企画、立案。</p>	<p>1. ニュースレターを発行し、各地域の放牧推進状況、生産者の放牧取り組みを伝えた。</p> <p>2. 繁殖肉牛、あるいは搾乳牛および育成牛を経営内に放牧導入し、生産者と連携して家畜及び経営に及ぼす効果のデータを収集している。</p> <p>4. 17年度に引き続き長野県の実証事業「牛で農地をよみがえらそう」と連携して、現地実証実験を実施し、小規模移動放牧技術の普及と普及する過程で発生する問題の解決を図っている。</p> <p>5. 小規模移動放牧マニュアル(草地管理・利用編)の作成中</p>	<p>1. 10月上旬に、茨城県にて推進されている水田等の放牧状況を視察する計画であり、参加者は生産者、行政、研究期間等。</p> <p>2. 放牧導入効果の評価、問題点の把握を生産者と連携して実施していく。このうち搾乳牛を放牧導入した生産者は、関東地域飼料増産行動会議(栃木県那須地域)のモデル研修会会場となることから、これを機会に放牧酪農の普及に努める。</p> <p>4. 引き続き長野県の実証事業「牛で農地をよみがえらそう」と連携して、小規模移動放牧技術を普及する過程で発生する問題の解決を図っていく。</p> <p>5. 小規模移動放牧マニュアル(草地管理・利用編)を発行する。</p>	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	<p>外部化・組織化に対応した技術開発研究の推進。</p>	<p>飼料イネと粕類主体の搾乳牛用発酵TMR飼料調製技術の開発。</p>	取組中		
	生産性の向上	<p>17年度より代表機関として担当する農林水産研究高度化事業「無線草刈機による急傾斜、耕作放棄地などの生産管理技術」(飼料生産管理部・栽培工学研)において、公共育成牧場等の草地の生産性向上に取り組む。</p>	<p>無線草刈機による急傾斜、耕作放棄地などの生産管理技術の開発。</p>	<p>高度化事業課題採択前から実質的に共同研究を推進していた秋田県と連携し、急傾斜放牧地の荒廃回避技術の開発を加速している。さらに機器・制御法改良に取り組んでいる。</p>	<p>計画に則り推進する。11月に推進会議を草地研究センターにおいて開催し、急傾斜値における生産性向上に資する方向を明示する。</p>	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	消費者の理解醸成	放牧の持つ生物多様性保全機能、草原景観保全機能、国土保全機能について広報し、放牧への理解と支援を醸成。	学会等における公開シンポジウム、一般誌による広報。	8月11,12日に雑草学会シンポジウムを開催するとともに、8月25、26日には所内の藤荷田山に関するシンポジウムを開催した。		
	その他	新たな飼料資源の開発研究の推進。	メタン発酵消化液によるヨーグレナの効率培養と飼料化技術の開発。			
生物系特定産業技術研究支援センター	飼料作物の生産拡大	細断型ロールベアラをベースに、軟弱地でも作業可能な汎用性の高い収穫作業機を開発	汎用性、軟弱地での走行性の確保、枕地ゼロを目指して、クローラ色走行部を持つ自走式汎用型収穫機の開発に取組中(～平成19年度)。	試作機に改良を加えながら、青刈リトウモロコシ、飼料イネ等を供試して圃場試験を展開中。また、「ブランドニッポン(3系・畜産)」の現地検討会で試作機による青刈リトウモロコシ収穫のデモンストレーションを実施。	現地試験等を進めて改良を加え、平成20年度には、牧草、青刈リトウモロコシ、飼料イネ等多様な飼料作物に1台で対応できる汎用性の高い自走式収穫機の市販化を目指す。	
	その他	細断型ロールベアラや搾乳ユニット自動搬送装置を組み合わせ農家に導入し、新たな酪農システムの実証検討を進める。	システム構築完成を目指して、農家の協力を得て各種設備等を導入。システム構築完成次第、効果実証のための調査を開始。	細断型ロールベアラや搾乳ユニット自動搬送装置の導入を16年度で終え、現在、ふん尿処理関係の試作装置の導入、調整運転等を展開中。加えて、システムの効果実証に向けて、導入前後の作業の変化等について調査を実施中。	システムの組み立てを終え、効果実証に向けて、調査等を継続して行うとともに、必要に応じてシステム構成要素等の改良を行う。	
家畜改良センター	飼料増産運動	とうもろこしラップサイレージに関する普及活動を行うとともに、機械の改良等に協力。	16年度検討会に参加した生産者にとうもろこしラップサイレージを配布し、給与面等に関する簡単なアンケートへの協力を依頼。これを集計し今後の普及に活用。また、実演会の実施や機械の改良への協力を計画中。	とうもろこしラップサイレージ給与生産者に依頼した給与面等に関するアンケートを集計。とうもろこしラップサイレージに関する実演会の実施や機械の改良への協力について、関係者との協議を実施。	9月21日にとうもろこしラップサイレージの実演会を予定。この際にアンケート結果等を用いて意見交換を実施。 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構生研センターの機械開発に協力。	
	飼料作物の生産拡大	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」の原種子について、可能な限り需要に応じて対応。	作付面積を16年度の1.4倍に拡大する。	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」の原種子増殖作付面積を16年度の1.4倍に拡大し採種栽培中。	収穫・精選作業等を実施。	
	放牧の推進	放牧技術の見学者増加に向けた取組を実施。	現地検討会を計画中。	福島県西郷村において休耕地を利用した放牧の実証展示を実施中。 東北農政局からの委託による水田等を利用した放牧事例調査を実施中。	休耕地を利用した放牧の実証展示場所において、中央畜産技術研修(9/8)の現地研修、福島県南地区等を対象にした現地検討会(9/15)を予定。	

機関名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクター研修等に対し要請に応じて研修会場を提供。			宮崎県主催のとうもろこし検討会において、チューブバッグサイレージの実演を予定(11月)。	
	生産性の向上	優良品種の普及対策を強化。	引き続き優良品種原種子の増殖及び実証展示を実施するとともに、効果的な実証展示の方法を検討。	優良品種原種子の増殖及び実証展示を実施。看板の設置等効果的な実証展示の方法を検討。 青森県草地畜産協会の簡易更新機実演会において、実演等を実施。	引き続き優良品種原種子の増殖及び実証展示を実施。	